

米耐久財受注は堅調な設備投資動向を示唆

～ 今後は中東影響やAI関連投資の持続性を見極めへ～

ポイント① コア資本財受注額は高水準維持

28日、米商務省は4月の米耐久財受注統計を発表しました。これは企業が受注した、耐用年数が3年以上の製品の新規受注額を集計した統計であり、民間設備投資の先行指標とされています。4月の耐久財受注額は、民間航空機・部品的大幅増を背景に前月比7.9%増となりました。先行指標として特に注目されるコア資本財（航空機を除く非国防資本財）の受注額は、前月比1.1%減となりました。3か月ぶりに減少したとはいえ、前月まで大きく増加した反動が出た面が大きかったとみられ、高い水準を維持しました。

ポイント② AI関連投資が押し上げか

2026年に入ってから受注動向を把握するため、1～4月合計の前年同期比を主な項目別に確認すると、航空機が含まれる輸送機器の次に、コンピューター・電子製品の増加率が大きいことがわかります。データセンターといったAI（人工知能）関連投資の増加により押し上げられた可能性があります。

ポイント③ 中東影響、AI投資の持続性を見極め

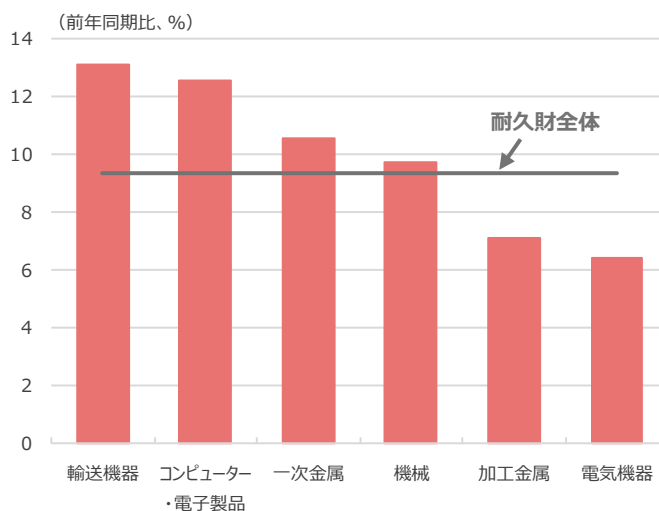
中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇や供給網の混乱、不確実性の高まりなど、外部環境は米国の企業活動にとってネガティブな要素が少なくありません。これらは、企業の設備投資への慎重姿勢に繋がるリスクがあります。しかし、こうした環境下でも、AI関連投資に支えられて企業の設備投資は堅調に推移していると見受けられます。今後、短期的には中東情勢悪化によるネガティブな影響が出てくるのか、中長期的には堅調なAI関連投資が持続していくのか、などを見極めていくことになりそうです。

米耐久財受注額とコア資本財受注額



期間：2018年1月～2026年4月、月次
 ・コア資本財受注額は、非国防資本財から変動の大きい航空機を除いたもの。
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

2026年1～4月合計 (前年同期比) 主な項目別の耐久財受注額



・2026年1～4月の受注額合計の前年同期 (2025年1～4月合計) との比較。
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

- 6月1日 米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数 (5月)
- 6月3日 米ISM非製造業景況感指数 (5月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。